様式第５号(第１０条関係)

令和　　　年　　月　　日

　坂井市長　池田　禎孝　様

補助事業者等

住所

氏名

連絡先

補助金等交付（変更・中止・廃止）承認申請書

　令和　　　年　　月　　日付け坂井市移指令第　　　号で交付決定のあった補助事業等について、次のとおり（変更・中止・廃止）したいので、坂井市補助金等交付規則第１０条第１項の規定により申請します。

記

|  |  |
| --- | --- |
| 1 補助年度 | 令和　　年度 |
| 2 補助金等の名称 | 坂井市旧耐震住宅建替え除却支援事業費補助金 |
| 3 補助事業等の名称 | 坂井市旧耐震住宅建替え除却支援事業 |
| 4 補助金等の交付決定額 | 円 |
| 5 補助金等の交付申請額の変更 | □ あり （変更後の補助金等の交付申請額：　　　　　　　　円）  □ なし |
| 6 変更、中止又は廃止の内容及び理由 |  |
| 7 変更、中止又は廃止の年月日 | 年　　月　　日 |
| 8 変更後の事業期間 | 年　　月　　日～　　　　年　　月　　日 |
| 9 事業の中止期間 | 年　　月　　日～　　　　年　　月　　日 |
| 10 添付書類  （添付する書類の□欄をﾁｪｯｸ（☑）してください。） | □事業変更計画書  □経費の配分変更調書  □収支変更予算書  □工事変更設計書及び変更図面  □その他市長が必要と認める書類（　　　　　　　　　　　　　 ） |

注１　この様式は、補助事業等に要する経費の配分の変更及び補助事業等の内容の変更の承認申請の場合若しくは補助事業等を中止し、又は廃止する場合に使用してください。なお、一時的に事業を中断する場合は「中止」、補助事業自体を取りやめる場合は「廃止」を選択（○で囲む。）してください。

２　変更申請の場合は、交付申請の際の関係書類の様式を添付するものとし、変更後の計画（変更されない部分を含む。）を上段に、変更前の計画を下段に括弧書きで記載して、変更前と変更後の内容を対比できるように作成してください。なお、記載事項に変更がない関係書類については、添付を省略し、その旨を付記することとして差し支えありません。

　　（様式第５号　別紙）

経 費 の 配 分 変 更 調 書

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業区分（内容） | 補助事業等に要する経費 | 補助対象経費 | 負担区分 | | | | |
| 市補助金等申請額 | その他の補助金等 | | | 自己負担額 |
| 国 | 県 | その他 |
| 除却工事 | 円  ( ) | 円  ( ) | 円  ( ) | 円  ( ) | 円  ( ) | 円  ( ) | 円  ( ) |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
| 合 計 | 円  ( ) | 円  ( ) | 円  ( ) | 円  ( ) | 円  ( ) | 円  ( ) | 円  ( ) |

注１ 「事業区分」欄には、経費名又は細分された項目等当該補助事業等において区分すべきこととされている事項を記載してください。

２　「補助事業等に要する経費」欄には、対象となる補助事業等に要する経費額を、「補助対象経費」欄には、「補助事業等に要する経費」のうち、補助金の対象となる経費額を記載してください。

３ 「負担区分」欄中「その他の補助金等」の欄には、当該補助対象経費のうち市補助金申請額及び自己負担額以外で支弁する経費（寄附金、市費以外の補助金等）があるときは、その額を記載してください。

４ 「負担区分」欄を「市補助金等申請額、その他の補助金等、自己負担額」以外に細分する必要がある場合は、適宜、欄を追加して使用してください。

５　交付申請の際の内容と変更が生じる場合は、変更後の金額を（変更されない部分を含む。）を上段に、変更前の金額を下段に括弧書きで記載してください。